



JA三井リース
GROUP

2024年3月期 連結決算の概況

JA三井リース株式会社

※ 本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

CONTENTS

I. 決算概況

決算ハイライト

損益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

バランスシートの状況

営業資産残高の状況

営業の状況（契約実行高）

II. 主な事業ハイライト

主な事業ハイライト

不動産・インフラ事業

GX・再生可能エネルギー事業

船舶事業・航空機事業

海外地域別資産残高

海外事業戦略

北米事業

III. 資金調達の状況

IV. トピックス・ サステナビリティ経営

中期経営計画

事業パートナーとの連携

サステナビリティ経営の取り組み

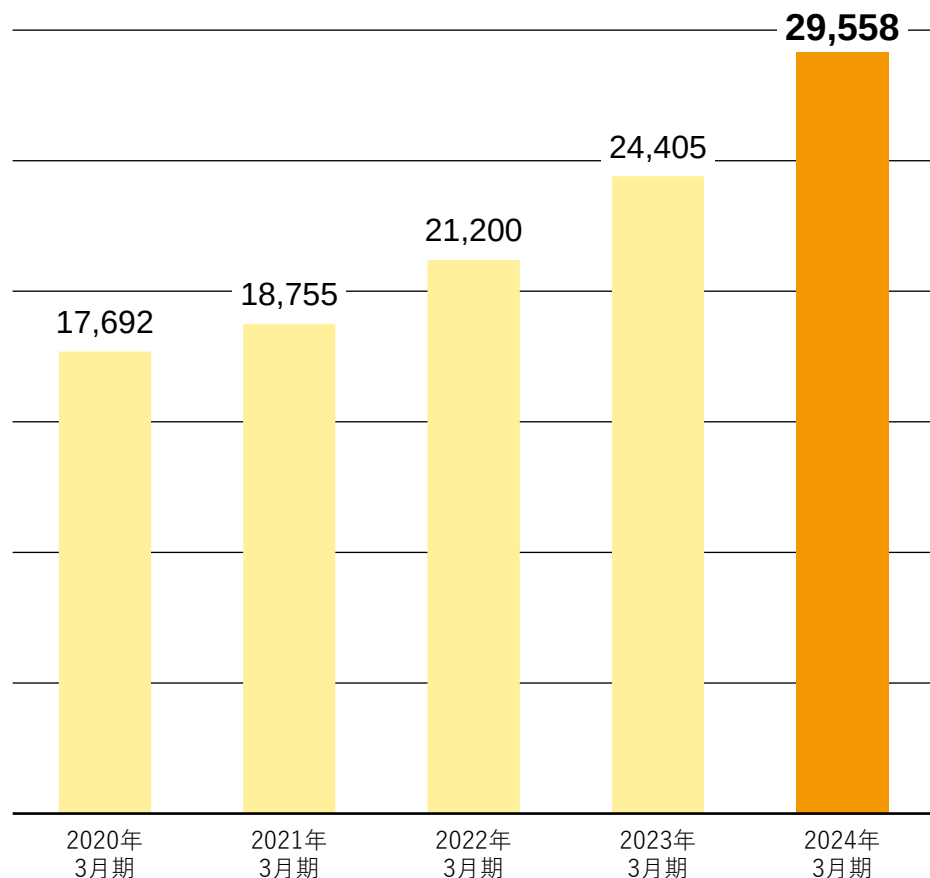
I . 決算概況

決算ハイライト (1)

総資産額は、主に営業資産の増加により、前期末比21.1%増（同5,152億円増）の2兆9,558億円。
うち営業資産残高は、2兆6,506億円で、前期末比19.2%の増加（同4,286億円増）。
契約実行高は、前期比13.3%増（同1,280億円増）の1兆934億円となり4期連続で過去最高を更新。

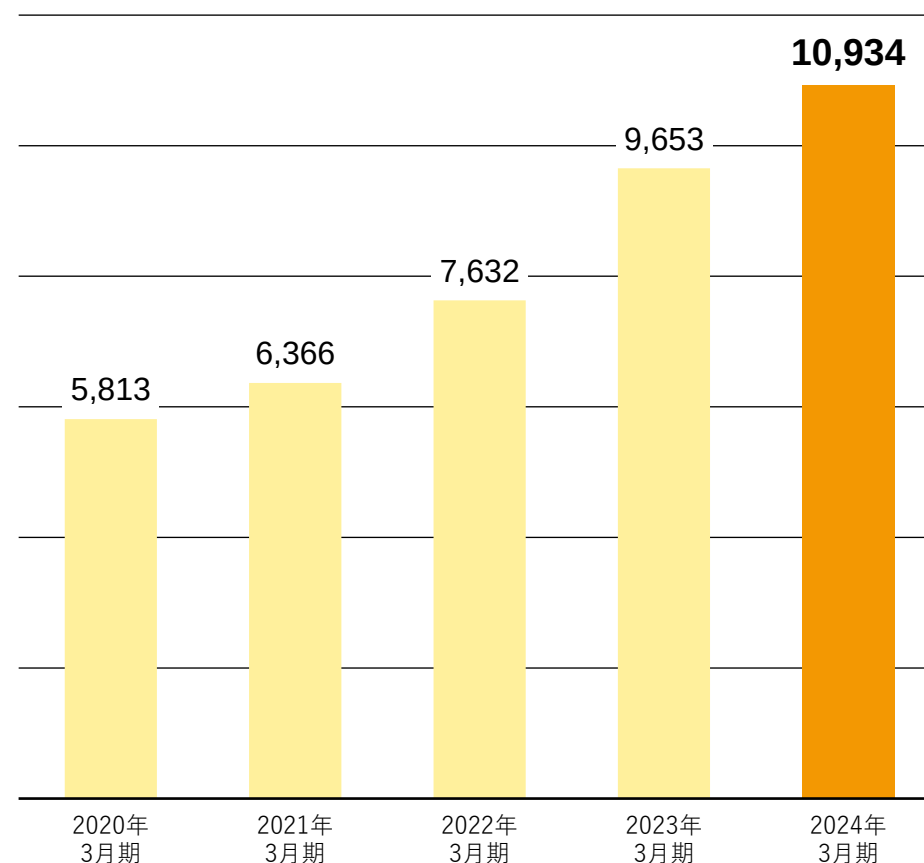
総資産額

（単位：億円）



契約実行高

（単位：億円）

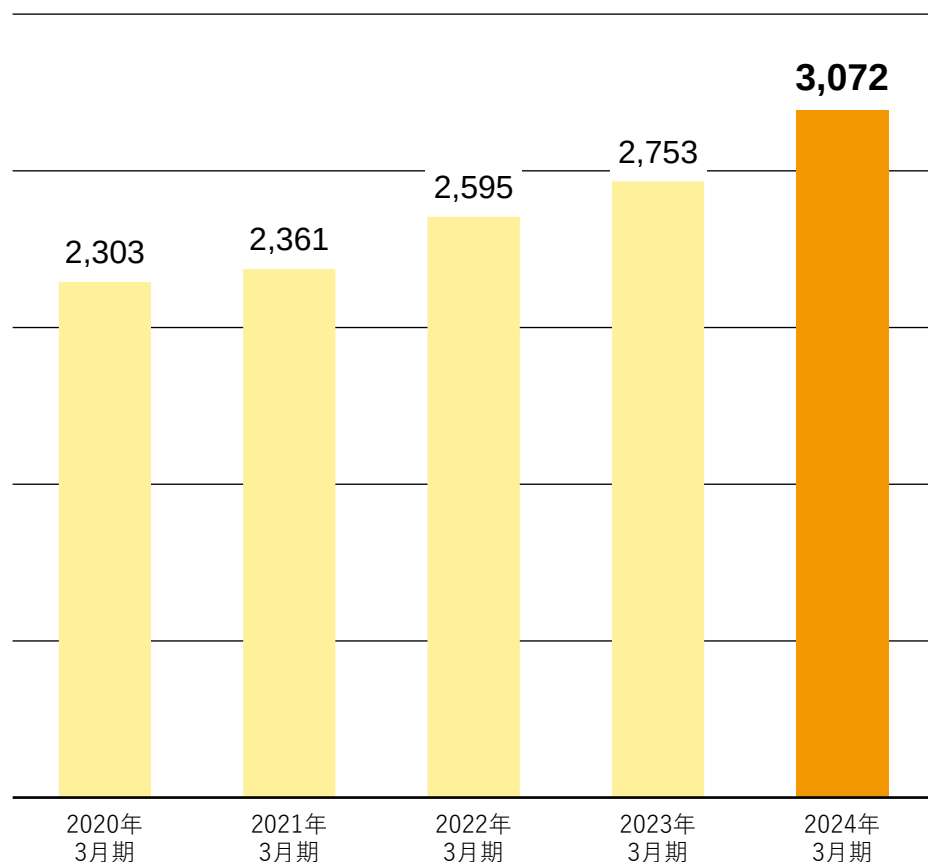


決算ハイライト (2)

純資産額は、当期純利益の計上等により、前期末比319億円増の3,072億円。
親会社株主に帰属する当期純利益は、売上高・売上総利益の拡大により、
前期比26.6%増（同55億円増）の265億円となり、2014年3月期の過去最高益（239億円）を更新。

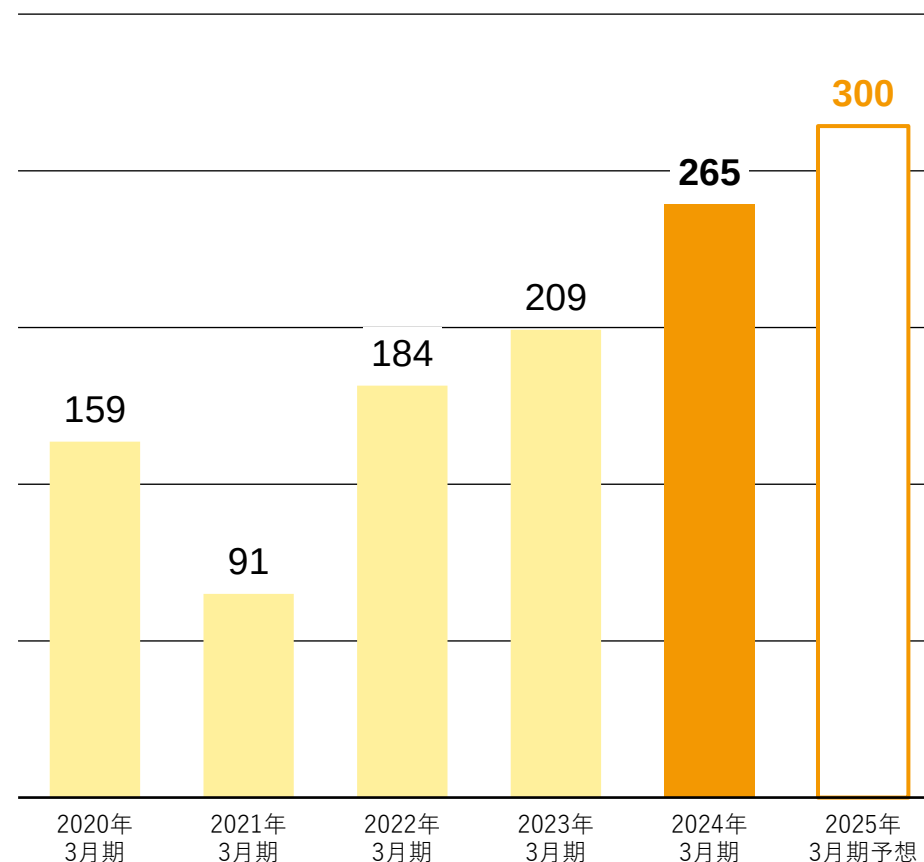
純資産額

（単位：億円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：億円）



損益の状況

比較損益計算書

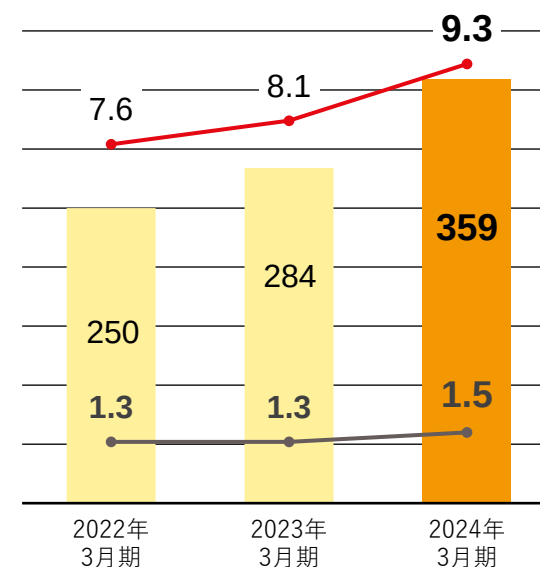
(単位：億円)

	'22年3月期	'23年3月期	'24年3月期	前年同期比
売上高	4,592	5,032	5,478	+446
リース	4,087	4,363	4,581	+217
割賦	297	275	225	△49
ファイナンス	134	254	509	+255
その他	72	138	161	+23
売上利益	608	817	1,185	+368
リース	419	492	576	+84
割賦	28	24	31	+6
ファイナンス	134	254	509	+255
その他	27	46	68	+22
資金原価	80	188	429	+240
売上総利益	528	628	755	+127
販管費	270	341	375	+33
一般経費	274	310	343	+33
のれん償却	7	8	9	+1
貸倒引当金繰入	△11	22	22	△0
営業利益	257	286	380	+93
営業外損益	1	7	15	+8
経常利益	259	293	395	+101
特別損益	7	9	0	△9
税引前利益	267	303	395	+91
法人税等	82	93	130	+36
当期純利益 ^(*)	184	209	265	+55

売上高・売上総利益

売上高：前期比8.9%増（同446億円増）
 売上総利益：同20.3%増（同127億円増）
 営業資産残高の着実な伸長に伴い増収増益

- 1株あたり当期純利益（円）
- 自己資本当期純利益率（%）
- 総資産経常利益率（%）

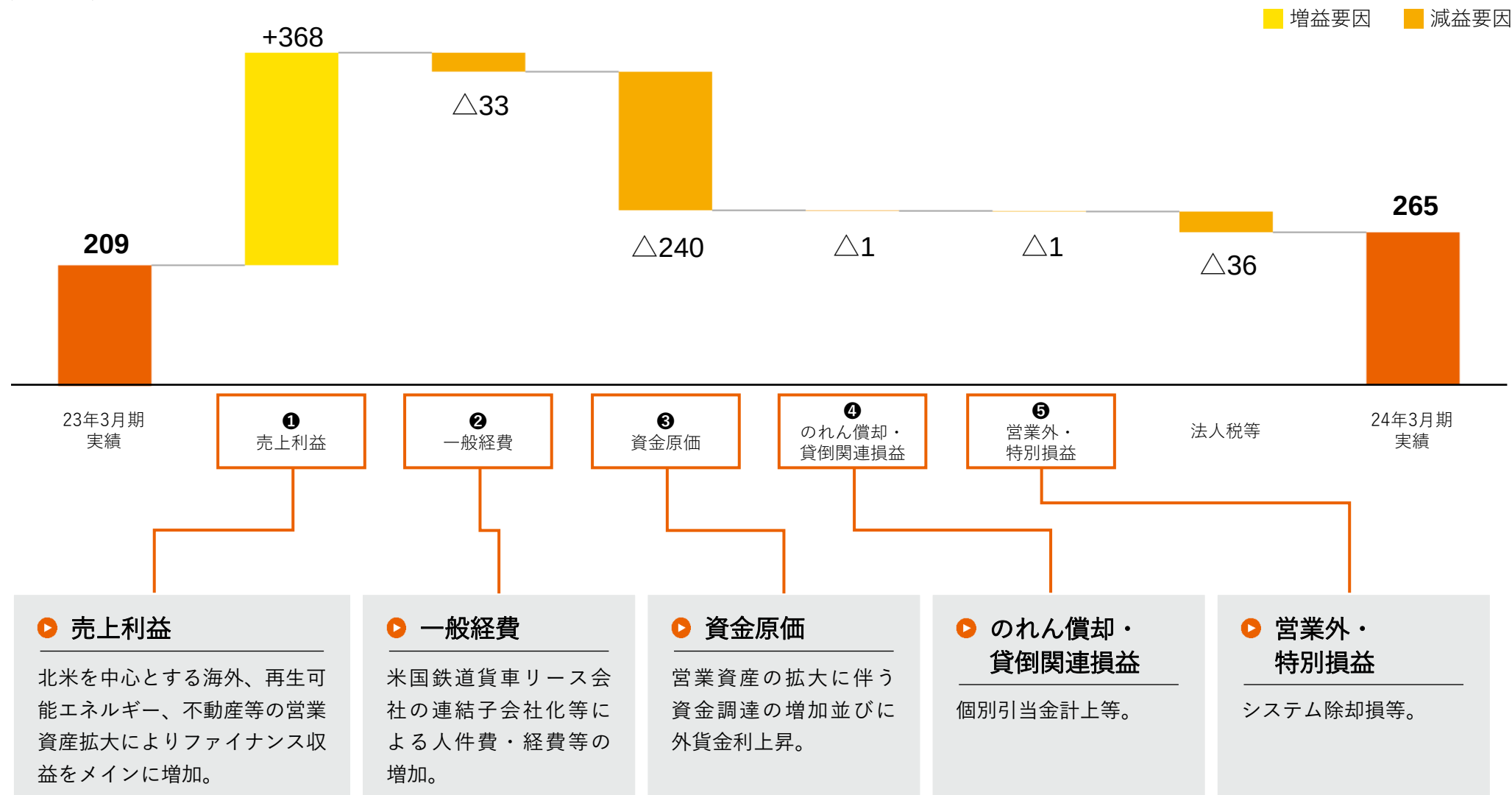


(*) 親会社株主に帰属する四半期純利益の金額を表示

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

親会社に帰属する四半期純利益の増減要因

(単位：億円)



バランスシートの状況

比較貸借対照表（主要項目）

（単位：億円）

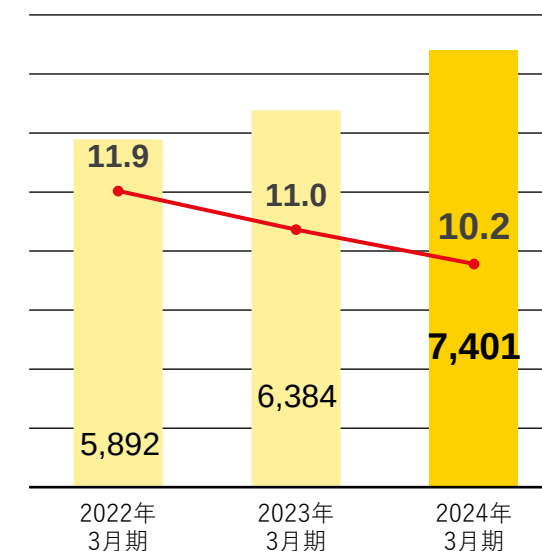
	'22年3月期	'23年3月期	'24年3月期	前年同期比
総資産	21,200	24,405	29,558	+5,152
現預金	768	807	1,029	+222
営業資産	19,288	22,219	26,506	+4,286
リース	12,863	14,286	15,557	+1,271
割賦	1,294	1,178	1,144	△33
ファイナンス	4,806	6,385	8,951	+2,565
その他	323	368	852	+483
有形固定資産	1,809	3,132	4,163	+1,031
無形固定資産	74	61	207	+146
投資その他の資産	644	829	1,422	+593
有利子負債	17,152	20,210	24,733	+4,523
短期	9,675	11,094	14,128	+3,033
長期	7,476	9,115	10,605	+1,489
純資産	2,595	2,753	3,072	+319
株主資本	2,460	2,575	2,774	+198
その他の包括利益累計額	56	100	231	+130
非支配株主持分	78	76	66	△10

▶ 営業資産残高

米州を中心とする海外、再生可能エネルギー、不動産等を中心に増加し、前期末比19.2%増（同4,286億円増）。

■ 1株あたり純資産額（円）

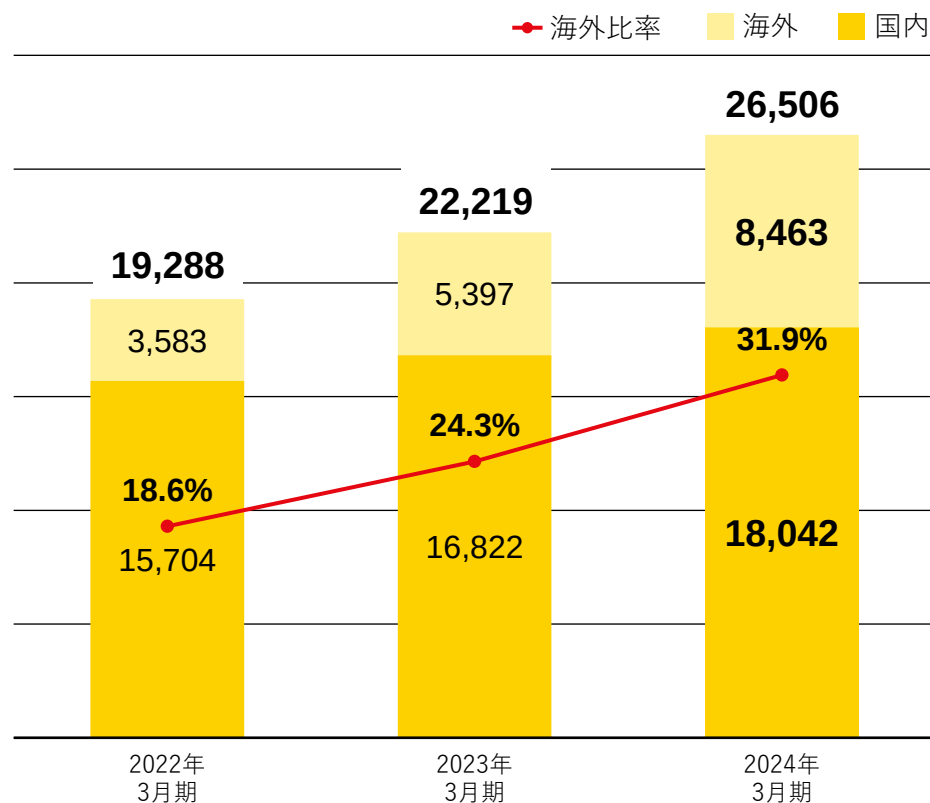
● 自己資本比率（%）



営業資産残高の状況

国内・海外別営業資産残高

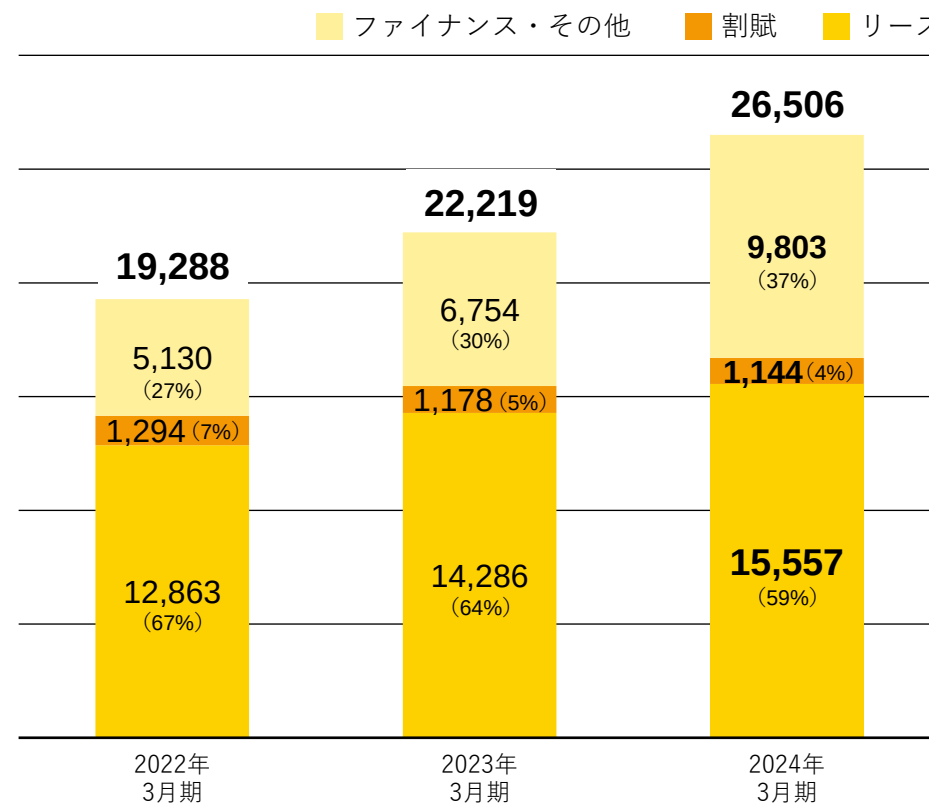
(単位：億円)



国内営業資産はファイナンス・その他をメインに前期末比7.2%増（同1,220億円増）。海外営業資産は米州を中心とする積み上げに加え、米国ファクタリング事業会社Katsumi Global, LLC (KG) や米国内向け小口リース・ファイナンス事業会社Oakmont Capital Holdings, LLC (OCS) の100%連結子会社化も寄与し、前期末比56.8%増（同3,066億円増）。

契約種別営業資産残高（契約種別シェア：%）

(単位：億円)



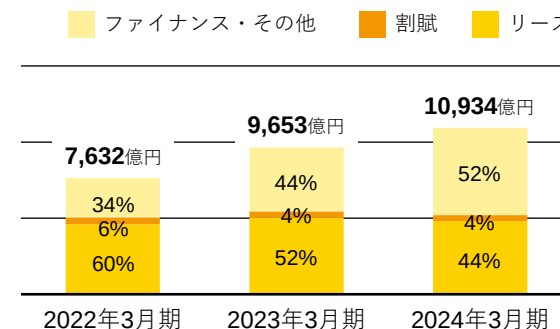
リースは海外や不動産・インフラ分野での取り組みにより前期末比8%増（同1,271億円増）。ファイナンス・その他は米州、GX・再生可能エネルギー・不動産・インフラ分野での積み上げにより前期末比45.1%増（同3,048億円増）。

営業の状況（契約実行高）

契約実行高の推移

（単位：億円）

	'22年3月期	'23年3月期	'24年3月期	前年同期比
リース	4,586	5,024	4,796	△227
商業及び サービス業用設備	472	318	260	△57
情報通信機器 事務機器	1,107	1,195	977	△217
産業機械・工作機械 土木建設機械	1,300	1,302	1,301	△1
輸送機器	459	524	537	+12
医療機器	151	141	184	+42
その他	1,094	1,542	1,536	△6
割賦	443	414	404	△9
ファイナンス	2,470	3,995	5,090	+1,094
その他	131	220	642	+422
合計	7,632	9,653	10,934	+1,280



▶ リース

情報通信機器の減少を主因に、前期比227億円減（同4.5%減）。

▶ ファイナンス

米州を中心とする海外、GX・再生可能エネルギー、不動産・インフラ分野での積み上げにより、前期比1,094億円増（同27.4%増）。

▶ その他

GX・再生可能エネルギーや不動産・インフラ分野での事業投資等の取組みにより前期比422億円増（同191.8%増）。

Ⅱ．主な事業ハイライト

主な事業ハイライト

- 海外事業**

北米事業が牽引。KG、OCSの連結子会社化も寄与し、事業別資産残高は前期比3,066億円の増加。
- 不動産・インフラ事業**

注力分野における営業資産の積み上げにより、事業別資産残高は前期比920億円の増加。
- GX・再生可能エネルギー事業**

投融資事業の戦略的取り組みにより、事業別資産残高は前期比498億円の増加。

事業別資産残高

(単位：億円)

	'23年3月期	'24年3月期	前期比
海外 ^{※1}	5,397	8,463	+3,066
北米 ^{※2}	2,950	5,617	+2,666
不動産・インフラ ^{※3}	2,039	2,959	+920
GX・再生可能エネルギー ^{※4}	1,023	1,522	+498
船舶 ^{※5}	710	708	△2
航空機 ^{※6}	111	72	△39

- ※1 「海外」
- ※2 「北米」
- ※3 「不動産・インフラ」
- ※4 「GX・再生可能エネルギー」
- ※5 「船舶」
- ※6 「航空機」

事業別資産残高は、当社連結ベースで海外を所在地とする顧客向けの契約を集計。事業別売上総利益は、当社海外グループ会社が管理する契約を集計。

事業別資産残高は、当社連結ベースで北米を所在地とする顧客向けの契約を集計。事業別売上総利益は、当社北米グループ会社が管理する契約を集計。

「A三井リース建物株式会社が管理する契約及びSPCでの契約が対象。」

本社プロジェクト開発部および「A三井エナジーソリューションズ他、SPCでの契約が対象。」

本社船舶部、船舶関連事業を行うSPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)。

本社輸送機器部および国内SPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)。

事業別売上総利益

(単位：億円)

	'23年3月期	'24年3月期	前期比
海外 ^{※1}	126	213	+87
北米 ^{※2}	54	122	+67
不動産・インフラ ^{※3}	90	99	+9
GX・再生可能エネルギー ^{※4}	37	28	△8
船舶 ^{※5}	19	20	+1
航空機 ^{※6}	1	4	+3

不動産・インフラ事業

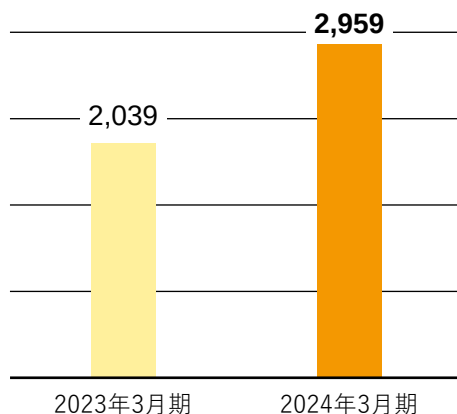
事業内容

不動産 デベロップメント & 賃貸事業 建物・土地の賃貸事業	不動産 デベロップメント & 卸売事業 投資家向け事業	代行保有 (ブリッジ) 事業 投資家等のために不動産を一定期間保有し、売却する事業
CRE (Corporate Real Estate) 企業が保有する不動産の流動化や活用	共同事業 最適な事業パートナーとの事業	医療モール開発事業 医療モール「メディパーク」事業

業績

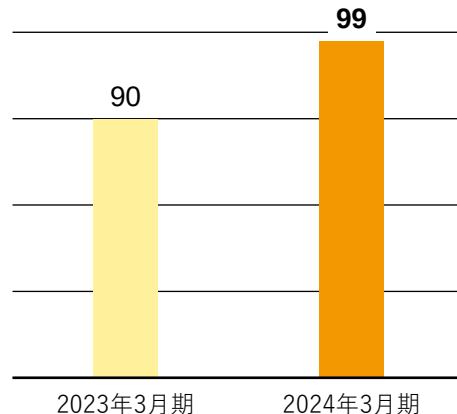
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

(単位：億円)



主な注力分野における実績

物流

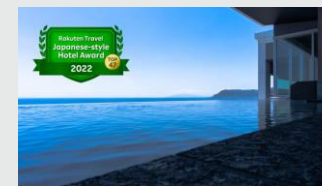
全館冷凍冷蔵物流施設「GLP六甲V」を竣工（2024年3月）。



GLP六甲V

オフィス／ホテル

共同開発したホテル『函館湯の川温泉 海と灯／ヒューイットリゾート』が楽天トラベル日本の宿アワーTOP47を2年連続で受賞。



函館湯の川温泉

データセンター

生成AI需要拡大等世界的な利用拡大に伴い、北米・欧州・国内で投資。

地方創生

JA西三河が運営する『西尾市憩の農園※』の隣接地に建設した飲食施設(Eat-Village)の開設を支援。食材の地産地消、地元食材のPRなど、地域活性化に貢献。



※年間来場者100万人の大規模産直＆園芸施設

GX・再生可能エネルギー事業

事業内容

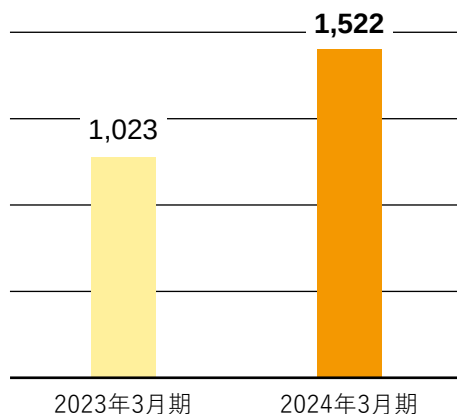
エネルギー分野の戦略子会社であるJA三井エナジーソリューションズ
(JMES、ジェームス) と連携し、投融資事業等を展開。



業績

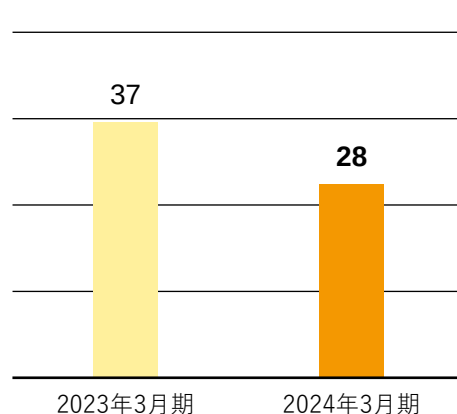
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

(単位：億円)



取組事例（発電所全国マップ）

投融資を行った発電所

全国の多様な電源に対して、
様々なファイナンスソリューションを実施

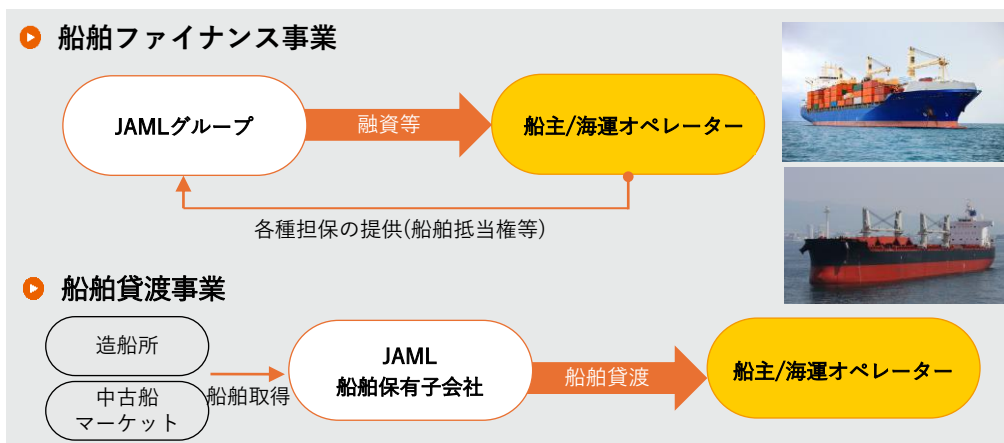


※2023年3月末時点

船舶事業・航空機事業

船舶事業

船主・海運オペレーター向けファイナンス事業の他、船舶を自社保有の上、船舶貸渡し事業を展開。



航空機事業

日本型オペレーティングリースと航空機(同エンジン含む)を対象としたアセットファイナンスの組成に注力。

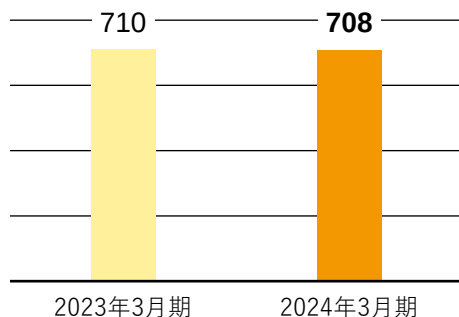


※Japanese Operating Lease with Call Option = ジョルコ、日本型オペレーティングリース

業績

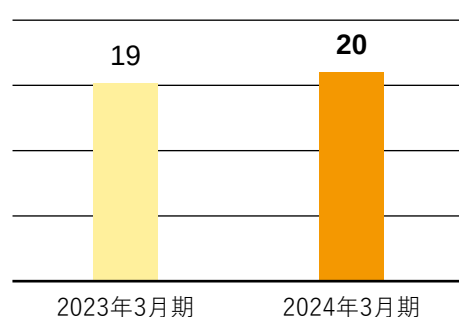
営業資産残高

(単位：億円)



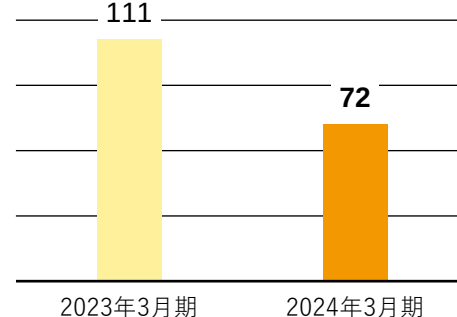
売上総利益

(単位：億円)



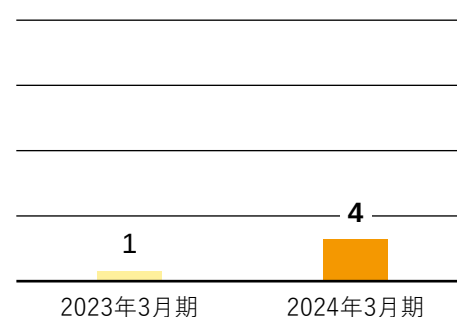
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

(単位：億円)

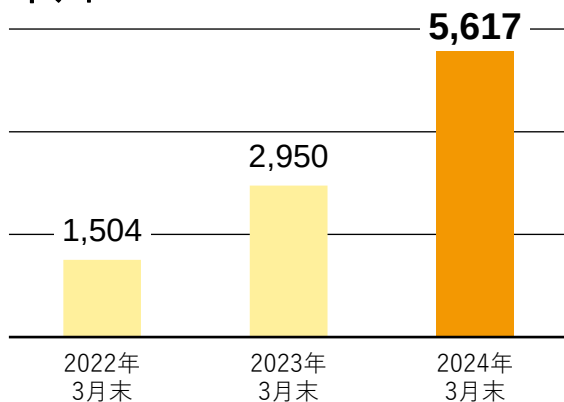


海外地域別資産残高

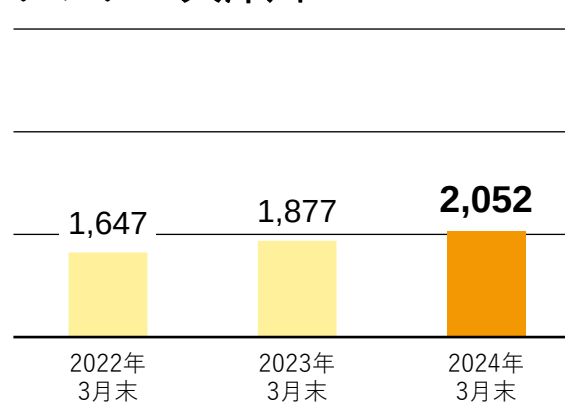
海外取引先所在地域別営業資産残高（2024年3月末現在）

（単位：億円）

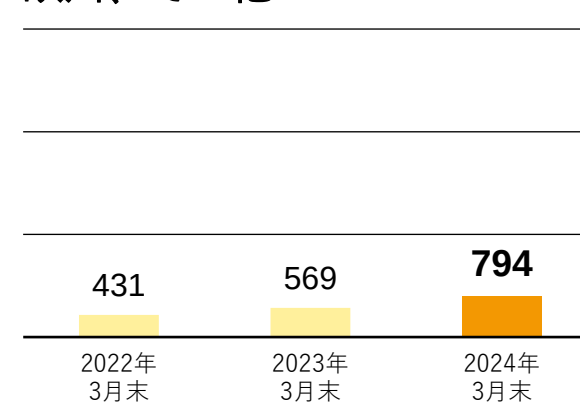
米州



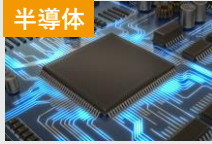
アジア・大洋州



欧州、その他



▶ 海外での取扱物件（例）

- | | |
|---|---|
|  <p>半導体</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 米国 ● 台湾 ● シンガポール <p>等</p> |
|  <p>船舶</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● シンガポール ● 欧州 <p>等</p> |
|  <p>車両</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 米国 ● インドネシア <p>等</p> |

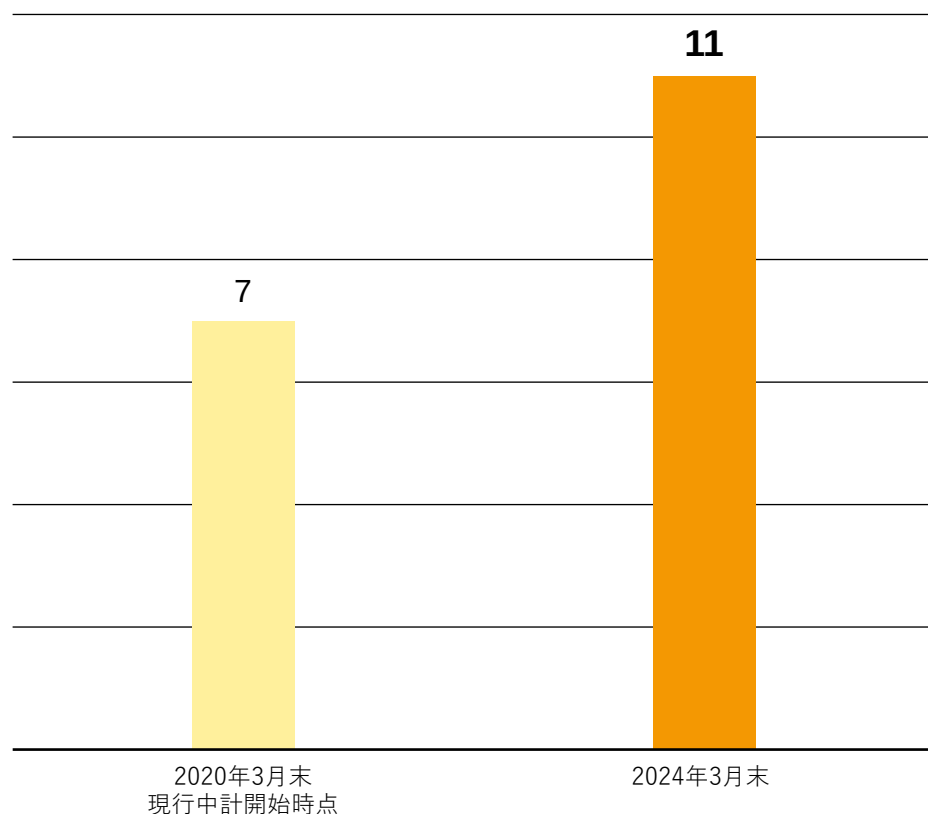
海外事業戦略

中期経営計画「Real Change 2025」において、北米を中心とした海外事業展開の拡大を重点施策と位置付け。M&Aによるグローバルネットワークの拡充、既存分野での成長に加え、新たなビジネス領域へ挑戦することで拡大する海外マーケットでの需要を的確に捉えていく。

海外拠点数の推移

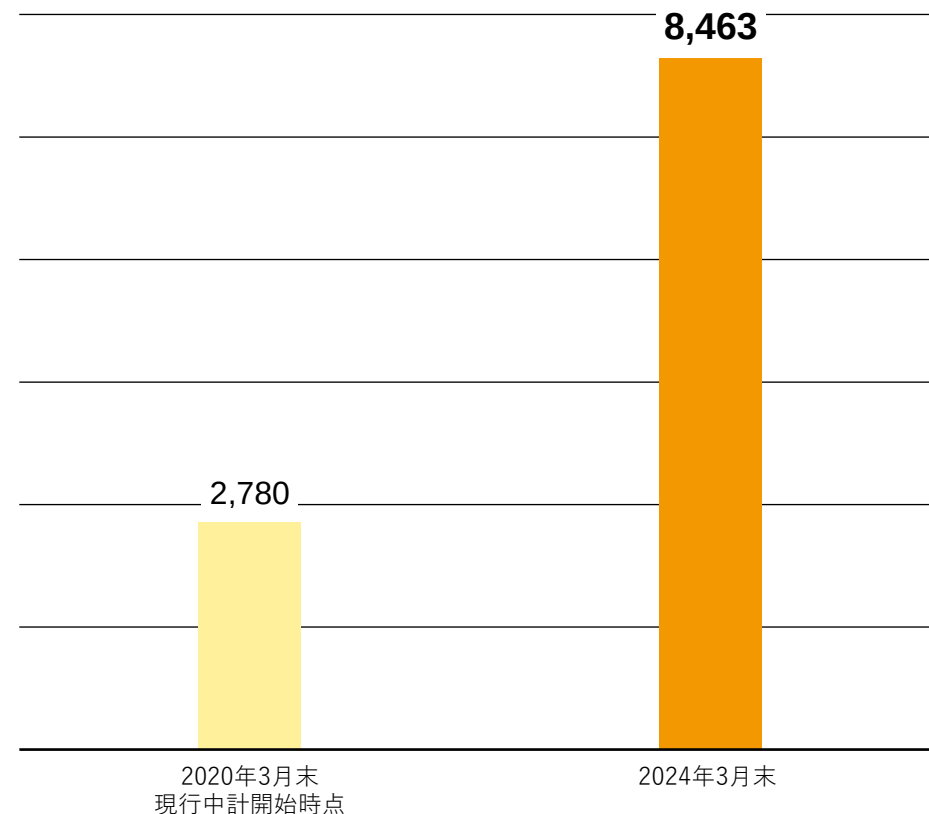
新たな海外拠点

米国（2拠点）、
カナダ、インドネシア



海外営業資産残高

（単位：億円）



北米事業

Katsumi Global, LLCの買収について

- ▶ 中期経営計画「Real Change 2025」における重点施策として北米を中心とした海外事業展開を目指す当グループは2023年7月、Katsumi Global, LLC(KG)の全出資持分の取得により100%連結子会社化。

KGは、米国ミシガン州に拠点を置くファクタリング事業を展開する法人であり2020年の設立以来、順調に事業規模を拡大しており、今後は当グループの北米ビジネスの発展に寄与していく。



本社	米国ミシガン州
創立	2020年
CEO	Tim King
従業員数	8名
事業内容	大/中規模企業向けファクタリングの提供

Oakmont Capital Holdings, LLCの買収について

- ▶ 当グループは2024年3月、Oakmont Capital Holdings (OCS)の全出資持分の取得により100%連結子会社化。この買収により当グループは北米における総合リース会社としての基盤を更に強化。

OCSは、米国ペンシルベニア州に拠点を置く小口リース・ファイナンス事業を25年以上に亘って展開しており今後は当グループ傘下において更に付加価値の高いサービスを提供していく。



本社	米国ペンシルベニア州
創立年	1998年
CEO	Joseph P. Leonard
従業員数	66名
事業内容	米国内の中小企業向けの設備投資に係る ファイナンスサービスの提供

Ⅲ. 資金調達の状況

資金調達の状況（1）

有利子負債残高は、営業資産増加に伴い前期比4,523億円増の2兆4,733億円。
資金原価は負債平残増及び外貨金利上昇の影響により前期比241億円増の435億円。

資金調達残高推移

（単位：億円）

	'22年3月期	'23年3月期	'24年3月期		前期末比
				構成比	
間接調達	10,037	12,545	15,759	63.7%	+3,213
短期借入金	4,996	5,911	7,953	32.2%	+2,041
内、1年以内返済予定の長期借入金	1,317	1,688	1,564	6.3%	△123
長期借入金	5,041	6,633	7,805	31.6%	+1,171
直接調達	7,114	7,665	8,974	36.3%	+1,309
C P	4,029	4,409	5,359	21.7%	+949
社債	1,400	1,600	2,200	8.9%	+600
内、1年以内償還予定	200	300	350	1.4%	+50
流動化	1,685	1,655	1,415	5.7%	△239
内、1年以内支払債務	449	473	465	1.9%	△8
合計	17,152	20,210	24,733	100.0%	+4,523

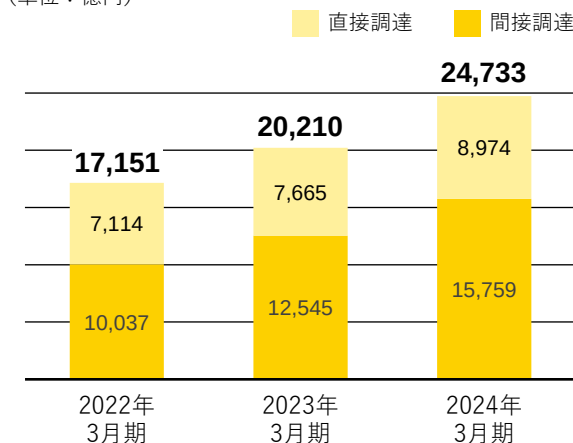
資金コスト推移（連結）

（単位：億円）

	'22年3月期	'23年3月期	'24年3月期	前年同期比
資金コスト（資金コスト＝資金原価＋支払利息）	83	193	435	+241

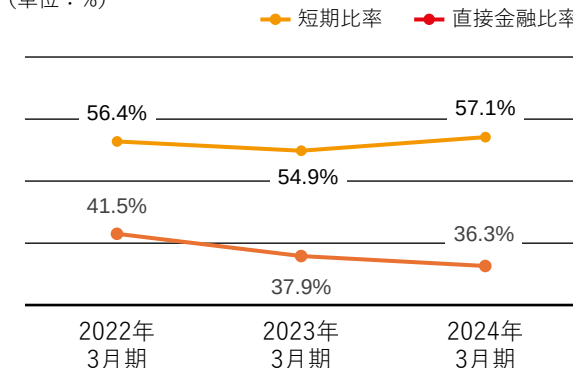
資金調達構造（期末残高の推移）

（単位：億円）



短期比率・直接調達比率

（単位：%）



資金調達の状況（２）

格付情報（2024年3月末現在）

▶ 直近3期末時点の格付推移

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
R&I 格付投資 情報センター	長期 方向性	A (安定的)	A (安定的)	A (安定的)
	短期 CP発行限度額	a-1 (6,000億円)	a-1 (6,000億円)	a-1 (6,000億円)
JCR 日本格付 研究所	長期 見通し	A (安定的)	A+ ↑ (安定的)	A+ (安定的)
	短期 CP発行限度額	J-1 (6,000億円)	J-1 (6,000億円)	J-1 (6,000億円)

サステナブルファイナンスによる調達

- ▶ 持続可能な社会実現の取組を促進するため、2022年12月にリース業界初となるサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定。その後も、積極的にサステナブル・ファイナンスを活用。

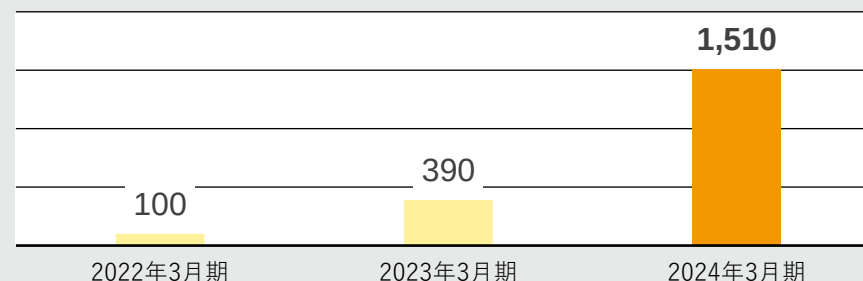
▶ 2024年3月期取組実績

（単位：億円）

調達手法	件数	金額
サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク		990
サステナビリティ・リンク・ローン	24	590
サステナビリティ・リンク・ボンド	2	400
ポジティブ・インパクト・ファイナンス、環境格付融資他	3	130
合計	29	1,120

▶ 調達金額総額

（単位：億円）



IV. トピックス・サステナビリティ経営

中期経営計画「Real Change 2025」

当社グループは、2020年度より中期経営計画「Real Change 2025」に取り組んでいる。

2023年度は、5年間の中計の4年目として、株主をはじめとしたステークホルダーとの連携や、サステナビリティ経営の本格化をはじめとしたビジネスモデルの転換を通じ、定量目標の達成、目指す姿の実現に向け活動。

未来へつなぐ

Real Change 2025

—つなぐ・つなげる力で社会に貢献する—

5つのChangeを通して、
私たちがもつ社内外のリソースをつなぎ、
組織力の極大化を目指します。

5つのChange

01 意識を変える

- ビジネスモデルの転換
- 連結収益の拡大

02 戦い方を変える

- 情報のグループ間共有
- 不断の業務見直し・棚卸しによる生産性向上

03 ターゲットを変える

- 守るもの・攻めるものの見極め
- 顧客の経営課題に対するソリューション提供

04 フィールドを変える

- 新しい事業領域を志向
- 海外ビジネスの拡大

05 組織で戦う / つながる組織へ

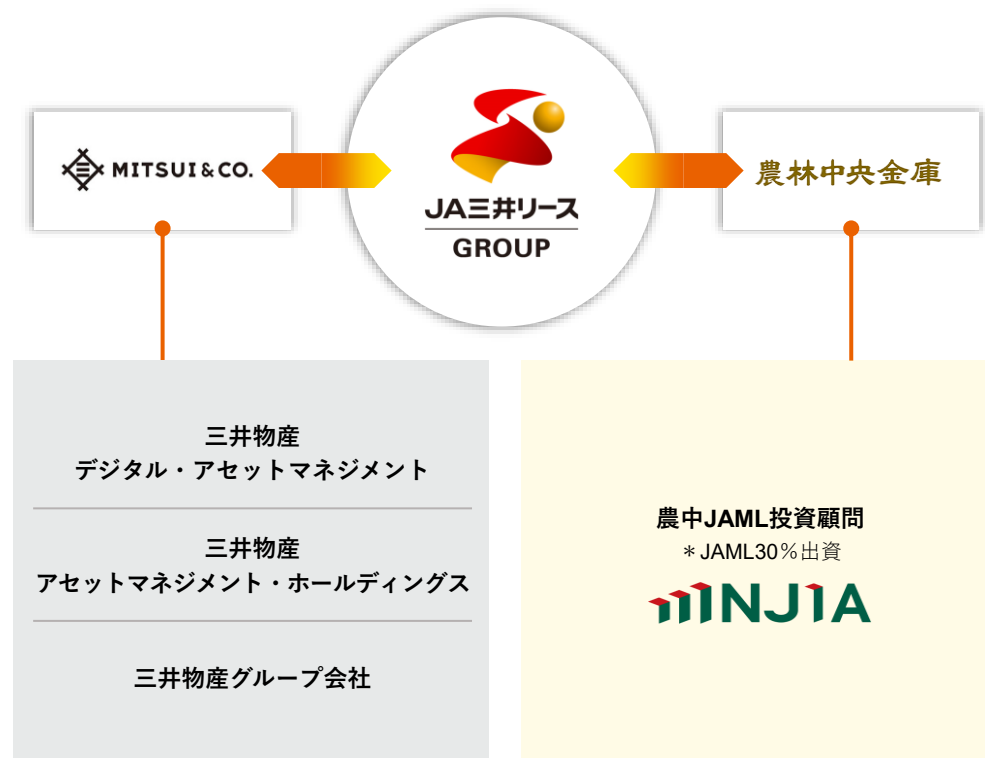
- JAMLグループのこだわり・独自性を発揮
- 組織力の極大化をはかる

事業パートナーとの連携（1）

中期経営計画「Real Change 2025」の基本方針・重点施策の領域を中心に、農林中央金庫・三井物産はじめ事業パートナーとの連携による取組が拡大。

不動産領域における連携体制

- ▶ 両株主のネットワークを活かしたソーシング、協業案件の増加により、当社グループの不動産領域における取組が多様化・加速化。



不動産・インフラ事業

▶ CASBEE不動産評価認証（Aランク）の取得

- ▶ JA三井リース建物がJAグループのオフィスビルを取得。
- ▶ CASBEE不動産評価認証（Aランク）を取得し、リニューアル工事によるバリューアップを行う取組み。



▶ 北米データセンター向け投融資

- ▶ 米国インフラファンド等と連携しデータセンターアセットへ投融資。
- ▶ 北米×情報インフラ・不動産領域における協業の取組み。



▶ 物流施設開発 ブリッジファイナンス

- ▶ 事業パートナーと連携した物流施設の共同開発。
- ▶ 代理保有機能を活用したブリッジファイナンスの提供。



事業パートナーとの連携（2）

モビリティ

- ▶ **インドネシアのコンシューマーファイナンス事業会社PT.Bussan Auto Finance (BAF)への出資**



三井物産・ヤマハが出資し、ヤマハ製二輪車の販売金融を中心に乗用車、家電・デジタル家電・家具等のファイナンスサービスの提供を通じてインドネシアの経済成長に貢献。

- ▶ **三井物産が出資するトラックリース事業者向けにファイナンスを提供**



北米でトラック・トレーラー等のリース・レンタル事業及びロジスティクス事業を担う事業者向けにファイナンスを提供し、同社の事業成長に貢献。

- ▶ **自動運転技術を活用した次世代の物流システム構築を目指すT2へ出資**

▶ 詳細はP.28 Topic2をご覧ください



地方創生

- ▶ **大磯二宮漁協のスタートアップ事業／定置網漁業の官民一体支援**

▶ 詳細はP.28 Topic3をご覧ください



GX・再生可能エネルギー

- ▶ **J A及び全農グループ企業とのPPA締結**

全国のJ A及び全農グループ企業の11法人（J A全農ミートフーズを含む）とPPAを締結（発電容量の合計は5.3MW）。J A及び全農グループの再生可能エネルギーの利用拡大に貢献。

- ▶ **J Aグループ向け余剰電力循環型太陽光PPAサービス**

▶ 詳細はP.28 Topic4をご覧ください



サステナビリティ経営の取組み

社会課題の中から重点的に取り組むべき課題として5つのマテリアリティ（重要取組課題）を特定、また当該マテリアリティに基づき7つの重点取組およびKPIを定めている。

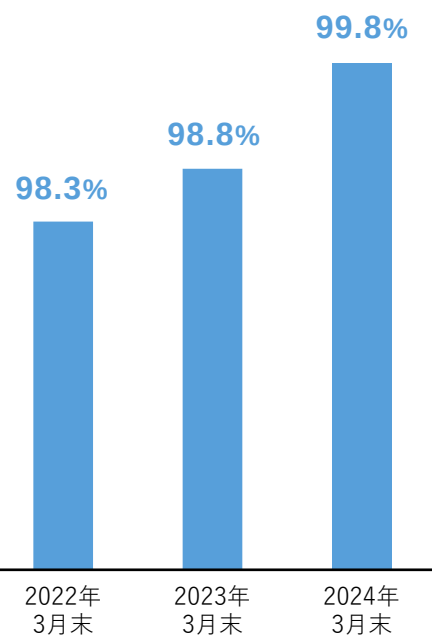
マテリアリティ	重点取組	KPI	速報
サーキュラーエコノミーの推進	3Rによる資源循環の促進	▶ リース返却物件のリサイクル率95%以上(毎年度) ▶ (定性目標)バイオマスの利活用やシェアリングビジネス等、モノの価値を維持し、廃棄物の発生を最小化する取組の創造・参画	P.27 Graph A P.29 Topic 6 P.29 Topic 7
カーボンニュートラルの実現に貢献	脱炭素に向けた再生可能エネルギー普及とトランジション促進	▶ 再生可能エネルギー関連投融資額 累計5,000億円(2021～30年度) ▶ 脱炭素に寄与する機器・設備・建造物等のリース・割賦および投融資実行額	2024年7月開示予定
	自社が排出する温室効果ガスの実質ゼロ	▶ 2030年度の温室効果ガス排出量50%削減(2021年度比) ▶ 2050年度温室効果ガス実質ゼロ	P.27 Graph B
技術革新による豊かな社会の実現に貢献	パートナーとの連携による新たな価値を有するモノ・サービスの普及	▶ (定性目標)技術・ノウハウを有するパートナーへの投資 ▶ (定性目標)パートナー連携によるモノ・サービスの契約	P.28 Topic 1 P.28 Topic 2
多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場づくり	“挑戦する”企業風土の確立と多様な人材の活躍領域拡大	▶ 社員エンゲージメントスコア ▶ 女性管理職比率20%（2040年）	P.27 Graph C P.27 Graph D
持続可能な農林水産業と地域活性化に貢献	多様なソリューション提供による農林水産業の生産基盤維持・強化	▶ (定性目標)農林水産業の個別課題を解決する、金融にとどまらないソリューション提供を通じた、生産基盤維持・強化に寄与する取組み	P.28 Topic 3 P.28 Topic 4
	地域が抱える課題の解決に資する社会・生活インフラの整備	▶ (定性目標)地域資源の活用と、内外のネットワークを通じた適切なソリューションの提供による、豊かなまちづくりに寄与する取組み	P.29 Topic 5

サステナビリティ経営の取組み

Graph A

サーキュラーエコノミーの推進

リース返却物件のリサイクル率

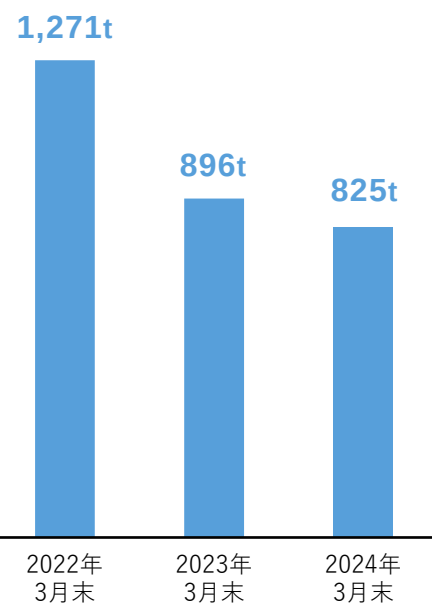


リース返却物件のリサイクル率は毎年度95%を超過しており、リサイクル率の高い産業廃棄物処理業者やリユース可能な中古業者の起用などにより最高水準。

Graph B

カーボンニュートラルの実現に貢献

温室効果ガス排出量

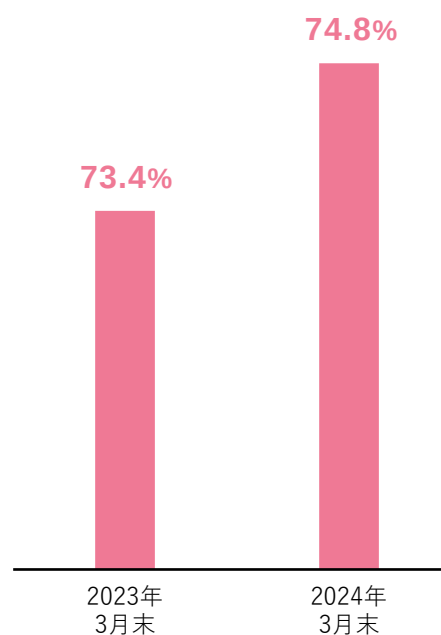


温室効果ガス排出量はグリーン電力化、排出権購入、LED電気への切り替えなどにより減少しており、目標達成に向け順調な推移。

Graph C

多様性を尊重し、
誰もが活躍できる職場づくり

社員エンゲージメントスコア



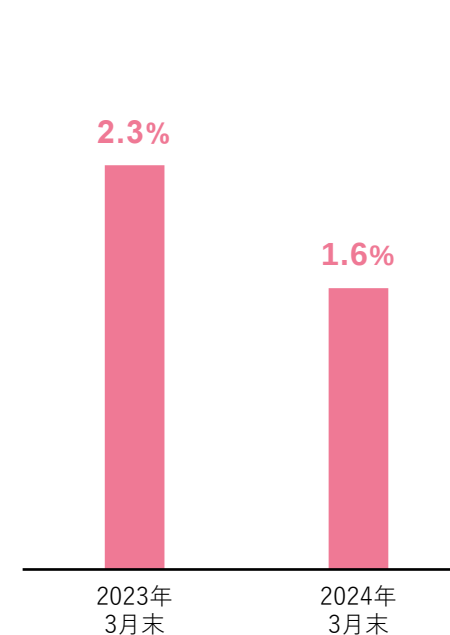
エンゲージメントスコアは前年度比1.4%向上。特に20代前半の若手社員を中心に「挑戦的姿勢」のスコアが向上。

(参考) エンゲージメントスコアに対する回答率は、
2022年度は97.7%、2023年度は99.3%

Graph D

多様性を尊重し、
誰もが活躍できる職場づくり

女性管理職比率



多様な人材の母集団形成が必要との課題認識の下、役員による新任管理職のメンター制度や、一般職から総合職への転換を拡大する等の新規施策を実施。

サステナビリティ経営の取組み

TOPIC 1 「IoTube」でAIカメラソリューションを提供するMOYAIへ出資



マルチIoTセンシング&エッジAIデバイス「IoTube」や、デジタルサイネージを活用したソリューションを提供するMOYAIに出資。JAMLが持つ営業基盤・ファイナンス機能を活用することでMOYAIとの事業シナジーを創出。

TOPIC 2 自動運転技術を活用した次世代の物流システム構築を目指すT2へ出資

レベル4自動運転トラックによる幹線輸送サービス提供を目指すT2に出資。JAMLグループの持つファイナンス機能や営業ネットワーク、車両の整備や管理等のサービスの提供などを通じて、連携を加速。ドライバー不足等物流が直面する課題に即応する取組み。



TOPIC 3 大磯二宮漁協のスタートアップ事業／定置網漁業の官民一体支援



大磯二宮漁協が定置網漁業を開始するにあたり、大磯町（補助金交付）、JAML（定置網、運搬車両、仮設加工設備のファイナンス）、農中（事業計画策定）にて官民一体の支援を実施。漁獲量の拡大や、地産地消・地域観光等に貢献。

TOPIC 4 JAグループ向け余剰電力循環型太陽光PPAサービス

「余剰電力循環型太陽光PPAサービス」を推進しており、JA全農ミートフーズに同サービスを提案し、同社の高崎ハムを対象に契約締結。自家消費型太陽光発電設備が2023年12月に稼働。エネルギーの地産地消による脱炭素化に貢献。



サステナビリティ経営の取組み

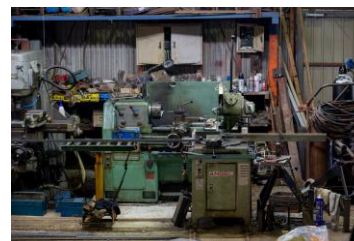
TOPIC 5 冷凍自動販売機による 24時間販売の仕組みを構築



JAMLが冷凍自動販売機を設置し、また事業パートナーの協力を受け、ロジスティクス機能を提供することで、24時間冷凍食品を販売することができる仕組み。

第4の売場（第1：直販、第2：小売店、第3：eコマース）として社会に提供。地域の購買機会の提供や遊休地の活用、労働力の補完等、様々な地域課題に応える取組み。

TOPIC 6 中古車両整備機器の売買WEBサービス 「メカコミ」へ参画



トヨタ自動車が運営する中古車両整備機器の売買WEBサービス「メカコミ」に参画、中古機器の流通を促し省資源に貢献。

TOPIC 7 「R2（Responsible Recycling）ver3」 認証を取得

R2は米国で広く普及している電子機器の持続可能な再利用とリサイクルに関する認証。厳格な世界基準に準拠した運営を推進。資源循環の促進に貢献し、お客様の信頼を高める取組み。



JAMLグループの能登半島地震の復興対応

（リースアップ物件の活用によるサーキュラーエコノミーの推進、及び被災地支援に貢献）

中古PC
65台
無償配布

車両（レンタカー）
26台
無償貸与

募金送金額
682,818円
（中央共同募金会）

義援金寄付額
1,000万円
（中央共同募金会）

